

いわぬま

市議会だより

～平成24年9月定例会～

2012・12
第118号



主な内容

- ◆9月定例会の概要・主な議案など…………… 2～3
- ◆一般質問 …………… 4～8
- ◆追跡!Before After…………… 9
- ◆常任委員会の行政調査報告 …………… 10～11
- ◆みんなの議会、編集後記 …………… 12

津波が運んだガレキと格闘

新浜地区の圃場で
岩沼地域農業復興組合の皆さん
田にささる石や木片を一つ一つ拾います。
(平成24年10月17日撮影)

9月定例会

9月4日から
9月25日まで

23年度決算8件を認定

概要

岩沼市議会の9月定例会(平成24年第6回議会)は9月4日に招集され、22日間の会期で開かれました。

23年度の一般会計歳入歳出など決算8件を認定したほか、条例や本年度一般会計補正予算など16件を可決。教育委員会の委員1名の再任と委員1名の新任を求め、議案はそれぞれ全会一致で同意。人権擁護委員1名の推薦は、適任との意見を付け、意見書は3件提出のうち2件を可決、1件は否決されました。一般質問は10、11、12日の3日間行われ、12名の議員が質問しました。決算審査は13日に特別委員会を設置した後、総務、教育民生、建設産経の3部会に分かれて、4日間に行われ、慎重に審査しました。

会議にかけられ、全会一致で可決しました。また、3部会からこれまでの部会活動の報告がありました。閉会日の25日には、大友健議員の発言に関して懲罰動議が提出されました。本会議において大友健議員から一身上の弁明があり、その後、懲罰特別委員会で協議されました。(詳細は、主な議案に記載しています。)

集団移転先の土地を取得

主な議案

◆議案58号 財産の取得

防災集団移転促進事業用地(三軒茶屋西地区)を取得するもの。

質疑①「今回取得する土地はばらばらである。土地の割り振りほどのようにしたのか」

答弁①「被災者と個別面談し、個人の申し出により決定しました」

質疑②「いつから家を建てることのできるのか」

24日に、岩沼市議会震災復興推進特別委員会が開かれました。建設産経部会から提出のあった「意見書案8号(3ページに記載)の取り扱いを議論し、原文通り本

答弁②「議決されたら、組合と本契約を結びます。その後、組合と市と被災者の三者で相談していきます」

質疑③「新たに集団移転として三軒茶屋西地区を買いたいといった場合、追加可能なのか」

答弁③「10月中旬に集団移転事業の見直しを考えています。それまでにそのような方がいたら、上級官庁の判断を踏まえ対応したいと思えます」

陳謝の懲罰を可決

◆発議案1号 大友健議員に対する懲罰の件

「大友健議員は、9月24日開催の議会運営委員会と同月20日開催の岩沼市議会震災復興推進特別委員会の議事運営を『だましのテクニク』という言葉で表現し、あたかも同委員会の運営が『だまし』であるかのように発言した。これは、真剣に議論を重ねた同委員会に対する侮辱であるとともに無礼な言葉であり、議員としての品位に欠ける発言である。よって、懲罰を要求するもの」

したが、大友健議員は拒否しました。

◆発議案2号 大友健議員に対する懲罰の件

「大友健議員が、発議案1号に係る陳謝文の読み上げを拒否し、議長の命令にそむいたことは、議会の権威をおとしめるものであり、議会を冒瀆(ぼうとく)するものである。よって、懲罰を要求するもの」

再度、懲罰特別委員会を設置し、発議案2号の取り扱いを議論しました。その結果、継続審査となりました。

意見書

◆意見書案5号 米海兵隊の垂直離着陸輸送機「MV22オスプレイ」の配備の中止を求める意見書

国民の安全と命を守る立場から、アメリカ政府に対し「MV22オスプレイ」の配備の中止を申し入れるよう国や県に求めるもの。(否決)

◆意見書案6号 取り下げ
◆意見書案7号 東日本大震災による被災者の医療・介護の災害減免の自治体負担分への全額補てんと来年度以降の国の財政支援を求める意見書

宮城、岩手及び福島等の避難指示等対象区域以外の被災地域においても、自治体の災害減免負担分を全額補てんするとともに、来年度以降も国による財政支援を行うよう強く求めるもの。

人 事

◆教育委員会委員

佐藤 雅晴 氏 (再任)
小林 修子 氏 (新任)

◆人権擁護委員

板橋 肇子 氏 (再任)

陳 情

◆陳情5号 地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の採択について

◎陳情者 全国森林環境税創設促進議員連盟会長

長

◆意見書案8号 集団移転等元地を国土調査法に基づく地積でも買取りができる取扱いを求める意見書

国は、被災した土地を買い取るには、基本的に実測による方法で行うこととしているが、岩沼市は、国土調査法に基づく地積調査を既に行っていることから、安住地を求めている被災者の1日も早い安心した生活を考慮するとともに、早急にスムーズな土地の買い取りを行うためにも、この地積で買い取りができるよう国に求めるもの。

請 願

◆請願2号 高齢者の細菌性肺炎球菌ワクチンの公費助成を求める請願

◎請願者 新日本婦人の会岩沼支部長

※ 請願2号は、教育民生常任委員会に付託、審査しました。委員会では、採決の結果、採択すべきものと決し、本会議においても、委員長報告の通り、採択となりました。

議案等に対する議員の賛否状況と審議結果
平成24年第6回(9月)定例会

○…賛成、×…反対、除…除斥

Table with columns for 議案番号, 会派名・議員氏名, 改革・公明・初心, 市民ネットワーク, 岩沼政策フォーラム, 共産党, 日本, いわぬま, アシスト, いわぬま, 審議結果. Rows include 認定1号 through 請願2号.

※意見6号は取り下げの申し出がありました。

◆意見書案6号 取り下げ

◆意見書案7号 東日本大震災による被災者の医療・介護の災害減免の自治体負担分への全額補てんと来年度以降の国の財政支援を求める意見書

宮城、岩手及び福島の避難指示等対象区域以外の被災地域においても、自治体の災害減免負担分を全額補てんするとともに、来年度以降も国による財政支援を行うよう強く求めるもの。

人 事

◆教育委員会委員

佐藤 雅晴 氏 (再任)
小林 修子 氏 (新任)

◆人権擁護委員

板橋 肇子 氏 (再任)

陳 情

◆陳情5号 地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の採択について

◎陳情者 全国森林環境税創設促進議員連盟会長

長

◆意見書案8号 集団移転等元地を国土調査法に基づく地積でも買取りができる取扱いを求める意見書

国は、被災した土地を買い取るには、基本的な実測による方法で行うこととしているが、岩沼市は、国土調査法に基づく地積調査を既に行っていることから、安住地を求めている被災者の1日も早い安心した生活を考慮するとともに、早急にスムーズな土地の買い取りを行うためにも、この地積で買い取りができるよう国に求めるもの。

請 願

◆請願2号 高齢者の細菌性肺炎球菌ワクチンの公費助成を求める請願

◎請願者 新日本婦人の会岩沼支部長

※ 請願2号は、教育民生常任委員会に付託、審査しました。委員会では、採決の結果、採択すべきものと決し、本会議においても、委員長報告の通り、採択となりました。

議案等に対する議員の賛否状況と審議結果
平成24年第6回(9月)定例会

○…賛成、×…反対、除…除斥

議案番号	審議した議案等	会派名・議員氏名											審議結果								
		改革・公明・ 初心	大友 克寿	長田 忠広	酒井 信幸	市民ネッ トワーク 森 繁男	布田 一民	沼田 健一	国井 宗和	櫻井 隆	佐藤 一郎	佐藤 淳一		高橋 孝内	共産党 松田 由雄	日本 飯塚 悦男	いわぬま 未 布田 恵美	アシスト 大友 健	いわぬま 須藤 功		
認定1号	平成23年度岩沼市一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
認定2号	平成23年度岩沼市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
認定3号	平成23年度岩沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
認定4号	平成23年度岩沼市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
認定5号	平成23年度岩沼市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
認定6号	平成23年度岩沼市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
認定7号	平成23年度岩沼市特別都市下水道事業会計決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
認定8号	平成23年度岩沼市水道事業会計決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案53号	岩沼市一般職の任期付職員の採用等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案54号	岩沼市復興産業集積区域における固定資産税及び都市計画税の課税免除に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案55号	岩沼市東日本大震災復興特別区域法第28条第1項の規定に基づく準則を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案56号	町及び字の区域を変更すること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案57号	工事請負契約の締結(岩沼市総合体育館災害復旧工事の請負契約)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案58号	財産の取得(岩沼市防災集団移転促進事業用地(三軒茶屋西地区))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案59号	宮城県後期高齢者医療広域連合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案60号	平成24年度岩沼市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案61号	平成24年度岩沼市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案62号	平成24年度岩沼市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案63号	平成24年度岩沼市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案64号	平成24年度岩沼市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案65号	平成24年度岩沼市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案66号	岩沼市教育委員会委員の任命につき同意を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案67号	岩沼市教育委員会委員の任命につき同意を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案68号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
意見5号	米海兵隊の垂直離着陸輸送機「MV22オスプレイ」の配備の中止を求める意見書	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	○		
意見7号	東日本大震災による被災者の医療・介護の災害減免の自治体負担分への全額補てんと来年度以降の国の財政支援を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
意見8号	集団移転等元地を国土調査法に基づく地積でも買取りができる取扱いを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
発議1号	大友健議員に対する懲罰の件	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	除	×	陳	謝		
発議2号	大友健議員に対する懲罰の件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	続	審	
請願2号	高齢者の細菌性肺炎球菌ワクチンの公費助成を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採	択
	委員会の閉会中の継続調査報告(総務常任委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	了	承
	委員会の閉会中の継続調査報告(教育民生常任委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	了	承
	委員会の閉会中の継続調査報告(建設産経常任委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	了	承
	議員派遣	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決	定

※意見6号は取り下げの申し出がありました。

一問一答方式による



一般質問

土壌の放射性物質等の測定



渡辺ふさ子

問 土壌の検査を家庭菜園に限定しているのはなぜか。

市民経済部長 土壌から作物への移行を心配される方の参考に始めました。土壌の放射性物質濃度には、特に基準がなく、放射線の影響は、除染基準の0.23Bq/kg以下であれば問題ないということですので、家庭菜園の土壌に限定しています。

市民の命を守る立場で

問 浄水場の汚泥は、8千ベクレル(Bq)を超えたものは国の指示に従う基準がある。また、民間の検査報告に、市内の道路脇の土が1万6600Bq、庭の土で7680Bqという結果がある。環境、市民の命を守る立場で、対処するのが行政の立場ではないか。

市民経済部長 浄水場の8千Bqは、廃棄物の基準です。人体への影響の判断は空間

放射線量であり、現時点では空間放射線量の測定でいいと考えます。

問 線量率に大きな変化があった場合の対策案は何か。

市長 国・県あるいは関係機関と連携を図り、問題があれば、除染や避難を十分考えなければならぬと思います。

問 原発事故より1年半経過、いつまでも県頼み、国頼みでいいのか。

市長 残念ですが我々は科学的な知見がありません。無理です。国の基準でやらざるを得ません。

？線量率 単位時間当たり物質に吸収または照射される放射線の量。



国井 宗和

都市計画道路「岩沼中央線」

問 岩沼中央線で終了した事業と計画変更について伺う。

市長 事業は2カ所、計画

の変更は4回、あわせて508区完了しました。

現在の路線いつから

問 現在の路線に変更した年度はいつか。

建設部長 平成19年3月、2360区に改めました。

問 都市計画道路の要件等の認識が市民に薄れている。あらためて、行政側の説明を求める。

建設部長 引き続き都市計画路線であり、建築については都市計画法の届け出が必要。基準は、2階建て以下で地下を有しない木造、鉄骨造り、それからコンクリート造りの建物は区域内の上に建てる基準があり許可が必要となります。

問 許可を必要とした事業所、一般住宅の件数を伺う。

建設部長 事業所が41件、一般住宅が30件です。

問 都市計画道路の要件等の基準について、従前からの変更はないのか。

建設部長 従前からの基準等に変更はありません。

問 岩沼中央線の今後の方向性について伺う。

市長 引き続き整備する路線ということで位置付けし

ています。今後は社会実験を行い、その結果を踏まえ、さらに関係者の意見を集約して方向性を見いだして行きたいと思えます。



岩沼中央線

市民活動サポートセンターの開設



大友 克寿

問 旧青少年ホームの1室を活用することに決めた理由を伺う。

市長 協働のまちづくり推進会議、協働のまちづくり検討委員会からの提言書、あるいは「仮称」市民活動

サポートセンター検討報告書の内容を十分勘案しながら、まずは既存の施設の中で検討しました。交通の利便性や駐車場の確保、施設内にある他のスペースの活用も図れるということから、この場所を活用して試しに行いたいと決めました。

広さに疑問を感じるが

問 市民活動団体の皆さんが、気軽に予約なしでミーティングができるスペースも必要と思う。部屋を見たところ、広さに疑問を感じるが見解を伺う。

市長 検討報告書で「提言を」頂いた内容からいけば、かなり狭いと率直に感じています。まず試しに行って、その上で問題点、課題等がいろいろと出てくると思いますので、それらを十分にクリアできる場所を最終的に選択しなければならぬと思います。

問 管理運営形態を伺う。
市長 できるだけ公設民営で進めることができればと思います。しかし、まずは試しに行うということ、市で直接運営し、相談業務等はノウハウを持った団体

に委託するという形態です。ターゲットしなければならぬと思います。



旧勤労青少年ホーム

玉浦西地区のまちづくり



佐藤 淳一

問 玉浦西まちづくり検討委員会の役割を伺う。

市長 地域の意見がまちづくりに最大限尊重されるようご意見を頂いています。

問 周辺地域への配慮は。
市長 生活利便施設や公園などは近隣地域との連携が必要であり、配置もそれを

踏まえて検討します。近隣の皆さんとのしつかりとした人間関係が構築できるよう調和のとれたまちづくりを進めます。

問 玉浦西地区を環境未来都市のモデルタウンにするべきと考えるがどうか。

市長 自然エネルギーを生かした、未来型の環境に配慮した先端モデル都市をぜひ目指したいと思えます。

核になる公共施設を

問 玉浦西地区には玉浦の中心としてこれからの成長、発展に貢献して欲しいと思う。そのためには新しいまちの核になるような公共施設、例えば子育て世代に重要な東保育所の移転など考えるべきと思うがどうか。

市長 福祉施設等は再検討し、配置できるものはしていかねばと思います。

問 新しい岩沼の象徴となる千年希望の丘やナシヨナルパーク構想、復興した農業、防災・減災の施策等、復興への取り組みの全てを発信し、今後岩沼のPRをしてはどうか。
市長 できるだけ早く安全

なまちをつくり、PRしていきたいと思えます。

改正「介護保険法」の施行に関して



松田 由雄

問 訪問介護の生活援助時間区分再編によって、ヘルパー生活援助(掃除、洗濯、調理、買い物)などの家事支援サービスは1回45分になり、要介護高齢者と事業所から不安と不満が出ていることについて伺う。

市長 現時点においては利用者、事業者からは不満の声は寄せられていません。

厚労省見解どう思う

問 厚生労働省は「45分以内しかできない」というのは誤解である」と、介護報酬上の時間サービスは提供できると言い訳をしていることについて伺う。

市長 国の説明としても、必要なサービス量の上限等を付したわけではなく、利用者個々の状況に応じた介

護支援専門員とサービス提供責任者による適切なアシメント及びケアマネジメントに基づき、利用者のニーズに応じた必要な量のサービスは提供すべきと思っています。

問 介護予防日常生活支援総合事業は、要支援の人たちの介護サービスを抑制されるのではないか。
健康福祉部長 サービスが抑制されることにはならないと考えます。

防災集団移転と住宅支援策



佐藤 一郎

問 災害危険区域指定前に個別移転された方への利子補給の内容はどのようなものか。

建設部長 指定前に個別移転された方の利子補給については、今回の補正予算に計上しています。内容は、約79世帯を対象に概ね利子補給金額を計上しています。

買い取りはこうなる

問 移転促進区域（住宅農地）の買い取りはどのようになっているのか。

市長 できるだけ早く説明会を開き、買い取り契約し、土地代金をお支払いすることを急ぎたいと思います。が、いま国では実測による買い取りと言っています。実測は3、4カ月掛かりますので、実測でなく国土調査の登記されている数字を用いるべきではないかと国の方に申し入れてあります。

問 市独自支援策として、寺島、早股下一、下二、林、矢野目地区の現地再建されている住宅のかさ上げ支援をどうするか。

市長 災害に起因する宅地のかさ上げということになりますと、今回の大震災だけで果たしていいのか。しかしながら、せっかくの要望でありますので、他の市町の動向を踏まえて検討していきたいと思えます。

市有財産の管理と
利用計画



宍戸 幸次

問 普通財産の土地と建物について伺う。

副市長 平成23年度末の土地は旧市清掃センターなど46カ所、建物グリーンピア岩沼のホテルなど4カ所、9763平方メートルです。

計画物件どれくらい

問 普通財産の中で売却などの計画物件はどれほどあるか。

副市長 集中改革プランの中で未利用地の処分について検討し、売却可能と判断した普通財産は11件です。6件は売却済みで、残る5件の物件は早期売却に向けてPRや募集をしていきたいと思えます。

問 岩沼市土地開発公社への代行買収依頼物件の引き受け計画について伺う。

副市長 市から公社へ依頼した物件で引き受けていな

いものは、市民会館東側の仮設住宅地、駅前の旧日通跡地など4件で、総合計画の中で今後の活用を考えたいと思います。

問 3・11の震災を教訓に市有財産の利用計画をどのように考えているか。

市長 災害に備えた十分な用地確保は実際問題難しい。しかし、中央部のみならず、防災空間としての備えや必要なものについては、しっかりと方向付けをして活用していくことで努力していきたいと思えます。

高齢者支援



長田 忠広

問 介護予防の観点から、林住宅跡地を利用して、千寿荘を再建するとともに、グラウンド・ゴルフ場を併設してどうか伺う。

市長 老人福祉センターの役割は非常に大きいものがありますし、まして超高齢社会を控えて、そういう意

味ではぜひとも必要な施設とは感じていません。しかし、（千寿荘の）新設となつてきますと、やはり新しい総合計画の中でうたつていくのが今の段階としてはいいのではないかと考えます。また、介護予防の観点としてグラウンド・ゴルフ場ということですが、このことについては、なかなか難しいと思えます。



グラウンド・ゴルフ場（グリーンピア岩沼）

ワクチン助成検討は

問 6月議会で肺炎球菌ワクチン予防接種公費助成の創設を提言したが、その後について伺う。

市長 平成25年4月から実施で準備を進めています。

菜の花プロジェクト推進



飯塚 悦男

問 具体的（来年4月から実施で準備）答弁があったが、肺炎というのはやはり寒い時期に高齢者の方はなりやすいという状況がある。そこで、1月からスタートしてどうか伺う。

市長 私としては事務的にいろいろ手続きを踏んだ上で、12月で補正をして（来年）1月からでもスタートすれば、何とかぎりぎりやっていければと思えますので、努力をしていきたいと思えます。

問 津波で被災した東部地区では、水田を大区画にする圃場整備事業が進められている。完成後は集団転作する必要があるが、大豆・麦だけでなく菜の花も基幹作物として奨励してどうか。

市長 農業者戸別所得補償制度では、麦・大豆のほか

にソバ・菜種も戦略作物として位置付けられています。市としては、生産者の選択肢の一つとして作付けの推進を支援していきたいと考えます。

菜種の推進はどうか

問 菜種は国内生産量1千トに対して、輸入量は230万トである。食料自給率向上の観点からも推進してはどうか。

市長 戸別所得補償制度の目的の中には食料自給率の向上もあり、生産者には、申請手続き等の支援をしていきたいと考えます。

問 海外では遺伝子組み換え作物が一般的であるが、我が国では認めていない。食の安心・安全の面からも進めてはどうか。

市長 国産物は遺伝子組み換えの心配はないわけで、作付けが拡大されれば非常にありがたいと思います。

問 菜の花は景観形成作物として集密効果もあり、地域活性化につながり経済効果も生まれるのでは。

市長 相当大規模で栽培されているところには集密効果もあり、地域活性化につ

ながっていくということですが、意欲のある方については、市として支援していきたいと思えます。



一面に広がる菜の花畑（早段字小林地区）



布田 恵美

朝日山公園整備計画

問 平成22年5月17日、市民と学識経験者で構成された検討委員会から朝日山公園整備構想検討報告書が提出された。その中にある市民サポーター活用の提案を、どのように考えているのか。



使用禁止の朝日山公園の遊具

建設部長 平成24年2月1日に朝日山公園サポーター制度が発足したので、これらの皆さまの提言・要望については、できる限り支援をし、協働で進めたいと考えます。

遊具設置はどうなる

問 今後の遊具設置について、どのようになっているのか。

建設部長 遊具は昭和54年度に設置して大変損傷も激しく、部品調達も困難です。現在は安全確保の面から、危険なものは撤去していく考えで進めています。

問 従来の遊具に変えて、健康増進器具等の設置を進めてはどうか。

建設部長 朝日山公園サポーターの皆さんの意見を伺いながら整備計画を立てる予定です。

問 遊具設置の具体的な検討時期はいつか。

市長 24年度中に撤去し、サポーターの意見を取りまとめ、25年度中に整備できればと考えます。

問 整備計画進捗を立て札などで知らせることを提案するが、どうか。

建設部長 改修工事の際には、告知パネルの設置を検討します。



須藤 功

市独自支援策

問 利子補給は、土地を買った人の場合だけなのか。それとも、そこに家を建てた場合も利子補給を受けられるのか。

建設部長 促進区域内から個別移転した方です。促進区域外で津波被害に遭われて住居を取り壊して現地再建する方は、建物だけの利子補給です。

来年度以降の考えは

問 独自支援を来年度以降も予算化する考えはあるか。

建設部長 借地に対する補助については27年度まで。土地を購入した方の固定資産税相当額の補助についても27年度まで。移転促進区域以外で自宅現地再建された方の利子補給については25年度までの計画です。

問 今回の財源は寄附金と県の復興基金からと聞かすが、来年度以降はどのように考えているか。

総務部長 県からの交付金及び寄附金で、積み立てている基金の原資残高が9億5千万円ほどあります。その中の一部を今回の独自支援策に充てる考えです。

問 集団移転区域以外で現地再建をせず他に行く方には支援策がない。この辺は検討の余地があるのではな

市長 十分検討し、やれるものから進めていきたいと思えます。

津波避難訓練



酒井 信幸

問 訓練への参加要請はどのように行なったか。

総務部長 広報、エフエムいわぬま、各町内会長、臨空工業団地協議会等を通じて参加を呼び掛けました。

呼び掛けすべきでは

問 大勢の住民が参加できないの呼び掛けをすべきではないのか。



津波防災訓練の様子

総務部長 今後、訓練を行う場合、より(多く)参加していただくことを前提にPR活動に努めたいと思います。

問 玉浦西の移転地に今後住むはずの仮設住宅住民に、なぜ訓練への参加要請を行わなかったのか。

総務部長 仮設住宅の各町内会長には情報を提供しました。移転地に住居が変更になった時は、あらかじめ実践に即した訓練を行う必要があると考えます。

問 各小中学校の防災主任との連携を図ったか。

教育長 玉浦小・中学校の防災主任、校長、教頭と詳細な打ち合わせを行いました。他の防災主任は集まりませんでした。今後、防災主任会議で、実績の評価と課題を検討します。

問 机上の論と実際の現場では感覚が違う。いざという時に、力を発揮すると思うかどうか。

教育長 今後、このような訓練が行われる時には、検討して、しっかり対応したいと考えます。

その他の一般質問

渡辺 ふさ子

- ▼ 今後の岩沼市の保育行政
- ▼ 自然エネルギー
- ▼ 国井 宗和
- ▼ 岩沼市中心市街地活性化基本計画
- 佐藤 淳一

第10回復興推進特別委員会を開催

岩沼市議会震災復興推進特別委員会が10月29日に行われました。

執行部から国へ提出した復興交付金事業計画について説明があり、復興交付金申請額は19事業で約316億円となっています。

主に防災集団移転に約42億円、市道沿線盛土・避難路整備に約94億円、排水路整備・排水機場新設整備に約146億円、被災地域農業復興関連に約6千万円、千年希望の丘防災公園整備に約32億円となっています。

国からは、11月末までに事業内容の決定が示されるとのことです。

また、災害危険区域の指定について説明があり、2次防御となるかさ上げ道路

- ▼ 防災対策
- ▼ 古典の日
- 松田 由雄

- ▼ 千年希望の丘整備事業
- ▼ 旧日本通運跡地の利用
- 佐藤 一郎
- ▼ 観光事業
- 長田 忠広
- ▼ 8/20実施の通学路総点検

- 布田 恵美
- ▼ 防災減災のための婦人防火クラブ活動への取り組み

- 須藤 功
- ▼ 危険区域の設定
- 酒井 信幸
- ▼ いじめ対策

主な質疑

の新ルートも示されました。「新浜や蒲崎に残る方についてはどう考えるか」

「第1種危険区域の二野倉工業団地地区と第2種危険区域の新拓・西原地区の土地利用はどうか」

「集団移転区域の土地は、国土調査の地積で買えるのか」

「被災地域農業復興総合支援事業では、沈下した農地に盛り土はするのか。地下水の塩分濃度が高いことについてどうするか」

「津波で防風林が無くなり潮風がまともに来る。防風林計画を作るべきではないか」

「千年希望の丘事業では民有地を買わないと言っていたが、用地買収はどのくらいで考えているのか」

第4回議員全員協議会を開催

震災復興推進特別委員会終了後、議会報告会(10月6日(土)に3班に分かれ、市内6カ所で開催)の反省・改善について議論するため議員全員協議会(全協)が開催されました。

各班からの報告を受け、市民からの要望等について、

て、議会としてどのように対処していくのかなどの意見がありました。今後、市民からの要望は、各班で協議をした後に全協等で取り扱いについて検討していくことになりました。

その他、次回からの開催回数なども議論されました。

追跡!!

あれはどうなった?

ビフォー

アフター



質問 まちづくりの窓口を

市民が、まちづくりのために行動を起こしたい、活動団体として情報収集したいという場合の窓口が必要と考える。「(仮称)市民活動サポートセンター」の設置を検討すべきと考えるがどうか。

(平成20年2月定例会一般質問)

答弁 検討を進めてきたが

内部でいろいろ検討を進めてきましたが、実現していません。「協働のまちづくり推進会議」などの意見を伺いながら、できるだけ早期に実現できるように検討していきたいと思えます。

そして今は…



昨年9月に岩沼市公設小売市場2階に設置予定でしたが、東日本大震災の影響で中断していました。このたび旧勤労青少年ホームの1室を活用して試行的運営が開始されます。

質問 駅前にトイレが無い

今駅前広場を造ろうとしている。(市長が)駅前にトイレの必要性を感じるのであれば、今の計画案には無いが、駅前広場に市がトイレを造る必要が生じたと思うがどうか。

(平成20年6月定例会一般質問)

答弁 市民生活上では必要

トイレは市民生活上では必要で、その通りだと思います。駅前整備計画の中で検討する必要があると思います。

そして今は…



駅前東口にトイレが完成し、6月12日供用開始になりました。入り口照明にはソーラーパネルが設置されています。

旧青少年ホームの活用で開始
駅前東口に公衆トイレが完成

常任委員会の行政調査報告

5月に三つの常任委員会（総務、教育民生、建設産経）が行政調査を行いました。
9月定例会において各委員長から報告書が提出され、本会議で報告がありましたので、その概要についてお知らせします。

総務常任委員会

北海道千歳市「5月22日」 ▼防災対策

千歳市では、市民の防災意識向上のため、防災リーダーの育成や、地域の将来を担う小中学生への防災教育に力を入れている。

総合防災訓練は、自主防災組織や町内会を主体として、救出訓練、土のうづくり訓練、初期消火訓練、炊き出し訓練などを、できるだけ予算を掛けないように「職員の手づくり」と「市民との協働」で行っている。

千歳市には、自衛隊駐屯地があり、その関係者が人口の約3割を占める「自衛隊のまち」であるが、防災訓練にも、そのノウハウが生かされている。

千歳市と周辺自治体は、樽前山（標高1041m）の噴火災害に備えて地域防災計画を策定しているが、学者の説を超える規模の災害を想定している。

岩沼市は、本年度に地域防災計画の見直しを行うが、大規模の災害を想定する必要があると考える。

北海道帯広市「5月23日」 ▼広告料収入

帯広市では、平成21年9月より供用を開始した国内第2のスピードスケート場に、ネーミングライツ（施設愛称命名権）を導入し、明治乳業（株）と契約している（平成21年9月～平成26年3月）。施設の愛称は「明治北海道十勝オーバル」で、契約金額は年間1千万円である。

また、自治体財政が厳しさを増す中で、自主財源を確保するためにさまざまな広告事業を検討してきた。費用対効果は必ずしも大きいとは限らないが、広告を掲載することにより地域経済の活性化につながるものと期待している。

岩沼市としての広告事業



調査中の委員（千歳市）

については、費用対効果をしっかりと検証しながら、震災からの復興を目指す上でも、積極的に拡大すべきであると考ええる。

北海道恵庭市「5月24日」 ▼市民参画促進

恵庭市では、地域社会を舞台とした人々の交流促進と、市民のまちづくりへの直接的な参加意欲を生かしたいとの思いから「えいわブーケトス制度」が立ち上がった。この制度は、支援を希望する市民活動団体の公益的な事業に対し、中学

教育民生常任委員会

三重県伊賀市「5月8日」 ▼認知症地域支援体制構築等推進

伊賀市は、平成23年に「高齢者等実態調査」を行い、結果を検討し高齢者安、心見守りネットワークや地域包括ケアネットワークの体制をつくった。今後の課題は「認知症対策の基本として、できるだけ多くの人に認知症に対する理解を深めてもらうこと。地域における見守り体制を万全にするため、継続的に学習機会を設

生以上の市民が投票した結果に基づき、団体に補助金を支給する制度である。行政は事務作業等に関する予算を300万円確保して、この制度を支援している。投票率は目標に達しておらず、中学生への浸透も課題である。

岩沼市においては、東日本大震災後から市民活動の機運がますます高まり、活発になってきている。この制度も参考にしながら、市民との協働を進めていくべきと考える。

けていく必要がある」としている。実際に認知症の人を抱える家族の介護負担は大きいのが現状で、今後、高齢化の進展に伴い、これまで以上に増加するものと考えられる。

岩沼市においても認知症は誰もが抱えている身近な病と受け止め、正しく理解し、差別や偏見をなくすとともに、適切な接し方を学び、認知症の人とその家族を地域全体で見守っていくことが、これからの地域づくりに重要なことと受け止める。支援施策と体制整備の

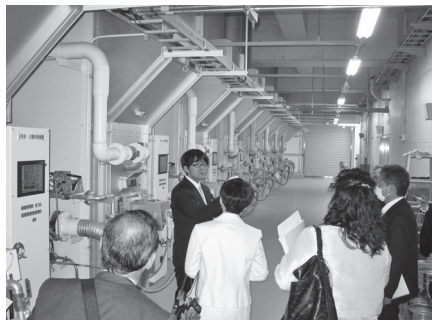
構築が必要と考える。

三重県桑名市「5月9日」

▼火葬場（おりづるの森）建設

桑名市の斎場「おりづるの森」は平成22年に完成。郊外の住宅地の下にある。コンセプトは「これまでの火葬場のイメージを一新し、人生の終えんの場として、市民のニーズに即した、近代的で明るい環境に配慮した都市型の火葬場」である。焼却炉は最新のもので、煙、焼却灰はほとんど出ないプラントで、近くの住宅地からの苦情の心配がない。また、自家発電装置も設置し、天然ガスを使用している。ペットも家族の一員という観点から、大型動物炉も設置されている。

岩沼市においても、用地



調査中の委員（桑名市）

建設産経常任委員会

大阪府和泉市「5月15日」

▼企業誘致

和泉市では、坪当たり40万円から値下げをして20〜25万円とした。その後、空き地を借地として募集し、企業が集積した。土地は、所有するものから利用する時代へと変化している。そのような中、企業の意思決定は早いので、行政も早く対処しなければならぬ。時代のニーズに合った組織としての仕組みづくりが必

要であり、求められていると感じた。

岩沼市も和泉市と同様に交通の要所であり、その利点を生かすべく対応すべきであるが、さまざまな施策を行っているもの他市町村との競争をせざるを得ない状況である。国道等の利便性を生かし、新たな企業誘致に県、産学で連携し、情報を共有化し、速やかで柔軟な対応が求められるとともに、将来を見据えた新しい工業団地の設置を含めた企業誘致計画を立てるこ

とも必要と考える。

兵庫県神戸市「5月16日」

▼災害公営住宅

神戸市では、災害公営住宅の建設に当たり、被災した多くの高齢者への配慮が必要不可欠であったことから、特に高齢者対策として住民が主体となつて見守る体制が構築されている。

岩沼市においては、平成25年度中に災害公営住宅を建設する予定であるが、コミュニティを大切にしながら、共用スペースを有し生活の一部を共同化するコレクティブハウジング等多様な住宅の整備を行い、良好なコミュニティの形成や快適で安心できる共同住宅の実現を目指すべきと考える。

を含めており、市域内を含めた水の流れ、水に関わる自然環境、水に関わる市民活動及びそれらのための各種施策としている。

岩沼市での水環境対策は、まず地盤沈下に伴う排水対策であると考えられる。震災により市域の8%に当たる約5平方キロが地盤沈下しており、降雨時、排水に支障が出るのではないかと市民は不安に思っている。五間堀川の早期の整備、排水機場のポンプの整備（増設）、そして赤井江から直接太平洋へ放流するための整備を急ぐとともに、中・西部地区における浸水発生地域への対応も早急に行い、市内全域の雨水排水計画の見直しを行うべきと考える。

三重県亀山市「5月10日」

▼災害弱者への支援ネットワーク

亀山市は平成22年4月「亀山市災害時要援護者登録制度実施要綱」を施行し、災害時において災害時要援護者台帳の登録に関する事項を定めた。民生委員が毎年10月に行う「高齢者実態調査」において対象者を把握し、同意者について台帳

登録を行っている。岩沼市においても、日中独居高齢者対策、台帳登録者のアップや対策が必要である。要援護者についての情報の共有化（個人情報保護との兼ね合いもある）、また自治会（自主防災組織）に加入しない世帯の対策、情報伝達手段の整備、福祉避難所の設置等、十分に検討する必要がある。

東日本大震災の検証を早急に行い、被災者、市民の意見を反映し、被災者要援護者対策をさらに進めることが必要と考える。

兵庫県宝塚市「5月17日」

▼排水・浸水対策

宝塚市では、近年急速な都市化が進む中で、降雨状況の変化（ゲリラ豪雨）等により水害が発生しているため、都市計画マスタープラン等において水に関する施策が取り生まれ、水のマスタープランを策定するに至った。その対象は、身近でスポッ的な水辺環境ま



調査中の委員（宝塚市）

期待しています！

みんなの 議会



議会の議論



小野寺 厚子さん
吹上1丁目

特別委員会の活動は

震災から1年8カ月が経過しました。岩沼市は、復興のトップランナーとしてさまざまな報道がなされています。一

市民として、大変うれしく思います。岩沼市議会においても、復興のための特別委員会を設置していると伺いました。しかし、各議員は、さまざまな活動をしていることは予想されますが、議会だよりなどを見ても、その取り組みがよく見えません。そこで、岩沼市議会（震災復興推進特別委員会）の取り組みや議論などを分かりやすく「議会だより」や「ホームページ」などに掲載していただきたいと思ひます。

正確な情報



高橋 弘樹さん
押分西土手

声聞く機会増やして

議会で各議員より岩沼市民のためにさまざまな質問、提案がなされています。どの議員も市政が現状より良くなることを

考えてのことだとは思いますが、その内容に具体的な数字や状況があまり盛り込まれていないものが見受けられます。市民からの要望、意見を聞き入れ提案し、それに応えて市に迅速に動いてもらうためには、何よりも正確で細やかな情報を元にした提案が必要とされるのではないのでしょうか。そのために、できればこれまで以上に多くの市民の声に耳を傾ける機会を増やしてもらいたいと思ひます。

私
も
ひ
と
こ
と

12月定例会は、12月4日（火）開会予定です。ぜひ傍聴においでください。

編集後記

議会報編集特別委員会では、議会だよりの編集と、議会インターネット中継を調査するため、先進地である山形県鶴岡市と尾花沢市を訪問しました。

議会だより編集では、両市とも早く発行したいとの思いで、編集に取り組んでいました。特に尾花沢市は、議会終了翌月の15日に発行しています。スピードがあります。そ

議会広報の在り方は

ここで、発行スケジュールや記事作成の留意点を伺いました。

議会インターネット中継では、鶴岡市が、平成18年から行っています。早い時期からの導入であり、導入の経緯や市民の声はどうか等を伺いました。

今回の調査で学んだことをしっかり議論し、よりよい方向に進めていきたいと思ひます。

議会報編集特別委員会